

価格と市場の理論

高 本 昇 著

東洋経済新報社

著者紹介

昭和27年 関西大学経済学部卒業

現在 関西大学経済学部教授

著訳書 『国民所得分析の基礎』昭和35年、
ロバートソン『経済原論講義Ⅰ、

Ⅱ、Ⅲ』（共訳）昭和35～37年

現住所 現住所 堺市竹城台4丁目8番一〇

価格と市場の理論

昭和42年12月15日 第1刷発行

昭和50年12月15日 第12刷発行

著者 高本 昇 たかもと のぶ

発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京(270)代表4111 振替口座東京3-6518

© 1967 (検印省略) 落丁・乱丁本はお取替えます。
Printed in Japan

3090

は し が き

微視的経済学あるいは価格理論といわれている分野の最近の発展はまことにめざましく、その現状を正確に理解することはけっして容易ではない。そして、いうまでもなく、この分野の進歩はそれとともにその基礎理論の水準をも引き上げてゆきつつある。そこで経済学を志す者は、理論経済学の基礎としても、また応用経済学の諸分野に進むためにも、1度は必ず基礎的な価格理論を完全にマスターする努力をしなければならない。

本書は、大学の専門課程にある学生諸君またはそれと同じ程度の読解力をもつ読者に、微視的経済学の基礎を知ってもらうために書かれたものである。この種の文献としては、海外のすぐれた学者の手になるものが多数あり、そのうち著名なものはいくつか邦訳もなされているし、さらにわが国の学者によって書かれたものも数多く、和書として利用できるものだけでもけっして少なくはない。しかしアメリカでは、近年この種の文献はまさに汗牛充棟もただならぬ勢いで増加しており、それが最近の発展し複雑化する現実の市場経済に遅れてならじとする微視的経済学の発展の反映であるとするれば、規模こそ違え、経済も経済学も発展いちじるしいわが国においても、この種の文献がもっと現われてきて不思議はないように思われる。

本書が書かれたのは、最近、事実としてわれわれの産業経済のなかで寡占問

題が大きな比重をもつようになってきたのと併行して、寡占ないし不完全競争の理論がめざましく発展してきている点にかんがみ、またそれに関連して市場経済における経済的資源の配分と効率の適否という問題も、ある程度まではこの種の書物で取り上げてよいであろうとの見方から、寡占理論を適当に取り扱い、厚生経済学の理論を含めた包括的な微視的経済学の基礎理論を、できるだけ平易に叙述してみようという意図が著者にあったからである。しかしこの意図は必ずしも十分に達成されたとはいえない。それはあまりに大部になりすぎ、全体のバランスを失うおそれのために、特にねらいであった寡占理論と厚生経済学の理論の個所で相当圧縮し重要な部分をも削除してしまったからである。でき上がったものはわれながらどうにも満足できるものではないのであるが、考えてみれば、当初の意図は、むしろ本書はこのままにしておいて、あらためてこれに続くものを別の一書としてまとめることで、かえってうまく果たされるのかもしれない。もっともこれはやりがいはあるが、相当骨の折れる仕事であろう。そういうやっかいな部分を取りはずしあるいはあきらめたために、本書はいずれかといえば楽に書かれている。しかしそれがかえって誤りをおかすものになっていはいしないかとおそれている。この種の書物はできるだけ客観的にバランスよく書かれることが望ましいが、それでも随所で著者の主観が混じることは避けられないであろう。その点は十分注意したつもりであるが、思わぬ過失をおかしているかもしれないので、いずれ自身改訂する機会をもちたいと思っているが、願わくば読者からも忌憚のないご叱正をいただければ望外の幸せである。叙述は平易明解にと心がけたつもりであるが、これも十分に果たされているかどうか、賢明な読者の判定にまづほかはあるまい。微視的理論にはある程度の数学の使用が避けられないが、この点でも第2～4章で多少やっかいな数学的展開をとまなう部分は、これを補論に譲ってあるので、たいしてむずかしい数学を使ったわけでもないが、それが不得手な読者はそれらの補論を避けて先へ進まれてもいっこうかまわないようになっている。

つたないながらも、本書がで上がるまでにはいろいろな人たちの助力にあずかるところが大きい。関西大学の同僚諸氏には日ごろなにかとご教示をいただいており、それが本書にも大いに役だてられているが、とりわけ山本繁緯氏

は忙しい時間をさいて校正刷りの一部に目を通していただき、有益なご助言をしてくださった。同氏のご好意には深く感謝の意を表したい。またいちいち名は記さないが、原稿の一部浄書に協力してくださった諸氏にも厚くお礼を申し上げねばならない。最後に、本書の出版をおすすめくださり、みごとな書物に仕上げてくださった東洋経済新報社出版局には感謝のほかないが、とりわけ佐藤幸千賀、黒野幸春の両氏は終始熱心にご尽力くださり、怠惰な著者を助けて索引の作成までお引き受けいただいた。両氏の細心なご配慮と熱意に、著者は衷心より厚くお礼を申し上げたい。本書が多少とも江湖の読者を益するところありとすれば、それはひとえにこれら諸氏のご協力のたまものといえよう。

1967 年文化の日に

高 本 昇

目 次

は し が き	i
---------	---

第1章 序 論

1.1 価格分析の範囲と方法	1
巨視的経済学と微視的経済学	1
価格分析のねらい	3
貨幣と価格	5
個別的経済主体の行動	6
理論と現実	7
均衡分析の意義	9
1.2 価格分析と経済厚生	11
価格分析と効率分析	11
経済厚生分析の必要	12
実証的分析と規範的分析	14
本書のプラン	16

第2章 消費者需要の理論

2.1 消費者選択の理論	19
前 提	19
無差別図表	21
消費者均衡の条件	27

価格変化の効果	30
連関財と価格変化の効果	35
連関財と所得変化の効果	39
消費者余剰	40
2.2 リビールド・プリファレンスの理論	41
消費者選好の公理	41
リビールド・プリファレンスによる代替効果の証明	45
2.3 不確実性を含む効用分析	47
2.4 需要の理論	51
需要関数	51
需要の弾力性	54
2 の 補 論	57

第3章 企業の理論

3.1 生産活動と生産関数	63
生産要素	63
生産関数	67
3.2 生産費と費用法則	69
生産費の種類	69
費用法則	74
3.3 企業者行動の理論	76
収益と利潤	76
企業者均衡の条件	77
生産規模と収益	80
等量線	83
生産の均衡：最適投入量の決定	86
限界生産力均等の法則と利潤の極大化	90
要素価格の変化と生産の均衡	93
結合生産	97
3.4 生産の線型分析	104
限界分析と線型分析	104
線型計画法	106
シンプレックス法	114

3.5 供給の理論	119
供給関数	119
供給の弾力性	126
3 の補論	127

第4章 市場均衡の理論

4.1 完全競争市場における価格の決定	133
完全競争市場	133
競争価格の決定	136
4.2 価格と均衡の変化	140
需要・供給の変化と価格変動	140
特殊な価格	142
連関財と価格変動	144
価格変化と期待の役割	148
市場均衡と調整期間	151
4.3 均衡の安定分析	154
均衡の安定性	154
クモの巣の定理	160
4.4 一般均衡理論	165
部分均衡と一般均衡	165
一般均衡体系	167
一般均衡の安定性	171
4 の補論	172

第5章 独占価格の理論

5.1 独占市場	179
独占と独占化の過程	179
5.2 独占価格	183
需要と限界収益	183
費用をとまなわない独占企業の価格決定	185
短期における独占価格	187
長期における独占価格	192

価格の差別化	194
需要独占	198
双方独占	202

第6章 不完全競争の理論

6.1 寡占理論の問題	205
寡占市場	205
6.2 古典的複占モデル	208
クールノーのモデル	208
ベルトランのモデル	214
エッジワースのモデル	215
6.3 複占モデルの発展	218
市場の先導者と追随者：非対称的複占	218
生産規模と市場占有率	222
ゲーム理論的複占モデル	228
6.4 寡占市場における価格と生産	233
寡占市場における生産物の差別化	233
価格指導	237
自由参入とそれに対する障壁	242
非価格競争	246
価格の硬直性：屈折需要曲線	250
管理価格	254
フル・コスト原理	257
収益極大化仮説	262
6.5 多占市場における価格と生産	269
独占的競争市場の特質	269
短期における多占価格と生産量	271
長期における多占価格と生産量	274
多占市場における品質競争と販売費	276

第7章 生産要素価格の理論

7.1 生産要素価格決定の基礎理論	281
生産要素市場における価格	281

限界生産力説	285
7.2 賃 金 率	291
賃金率の決定	291
賃 金 格 差	294
独占的賃金率と労働組合	297
7.3 地 代	303
土地の特質と地代	303
差額地代, 絶対地代, 準地代	308
7.4 利 子 率	310
資本と利子率	310
貯 蓄 と 投 資	313
流動性選好と貨幣数量	316
貸付資金に対する需要と供給	319
利子論総合の1つの試み	322
7.5 利 潤 率	323
利潤と利潤率	323
利 潤 の 本 質	324

第8章 厚生経済学の理論

8.1 厚生経済学の問題	327
厚生経済学の基礎	327
経済厚生最大化とパレート最適	329
8.2 経済厚生最大化のための諸条件	336
経済厚生最大化のための限界条件	336
経済厚生最大化のための全体条件	344
8.3 市場の諸形態と経済厚生	345
完全競争下における経済厚生	345
外部効果と経済厚生	350
独占と経済厚生	354
寡占と経済厚生	356
8.4 厚生規準と理想的分配	358
補 償 原 理	358

Ⅱ 目 次

社会的厚生関数と理想的分配	363
索引	367

第 1 章

序 論

1.1 価格分析の範囲と方法

巨視的経済学と微視的経済学

経済学は「政治経済学」(Political Economy)と呼ばれた昔から、一貫して国民経済にその関心の中心をおいてきたが、ケインズの『一般理論』¹⁾ 出現以後は、その対象がかなり明白に2つの分野に分けられるようになってきた。それはケインズ経済学が伝統的な経済学の分析方法を用いながらも、はっきりその対象を全体としての国民経済に限定し、それを構成する個々の家計や企業の行動を微細に分析することは、これを別個の分野に属するものとして区別したことに負っている。ケインズ以前の経済学では、全体としての経済を分析することは、とりもなおさず個々の経済主体の行動を分析することであり、それらが相寄って全体を構成する限り、個別的単位を無視して全体は成り立ちえないものと考えられていた。国民所得は個々の企業が作り出す生産物の総体であり、国富は年々の国民所得の一部分を蓄積していくことによって形成されるものな

1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936. 塩野谷九十九訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社。

のである。とすれば、伝統的経済学の考え方はけっして当を失っていたとはいえないであろう。問題は、伝統的経済学がその理論的分析のなかで最も重要な役割をになわせてきたもの——それが本書の課題である「価格機構」である——が長い資本主義的発展の歴史の間に大きく変質してしまっていたことである。明敏なケインズはこの点を看破して、個別的経済主体の分析に立ち入ることなしに、ただちに全体としての経済を明確にとらえる分析方法を開発することによって、伝統的な考え方に大きな改革を加えたのである。このケインズの貢献は、全体としての経済に対する新しい視角を設定することによって、単なる個体の集計としての全体という従来のとらえ方を排斥する結果となった。これは国民所得と全体としての雇用量に焦点を定め、新しい概念を駆使してそれらがどのような大きさにどうして決定されるかを論じた。ケインズ流のいわゆる「巨視的経済学」(Macro-economics)はこうして確立されたのである。

しかし、ケインズは経済学をそっくり新しい流れに投じてしまったわけではなかった。事実、伝統的経済学を改革する作業は、ケインズが『一般理論』を執筆していた1930年代の初期に既に始められていた。1933年に、期せずして同時に現われたE. H. チェンバーリン²⁾とJ. ロビンソン³⁾の不完全競争の理論に関する体系的研究がそれである。独占と不完全競争の理論的研究は、さかのぼれば遠く1838年A. A. クールノーの『富の理論』⁴⁾にその出発点を見出すことができるが、不完全競争という現象が資本主義経済に根をおろし、経済を老衰状態に追い込むまでになって、あらためてそれを徹底的に究明する必要が生ずるに至ったのは20世紀にはいつからであった。1930年代の大不況はその必要を焦眉のものとしたが、それにこたえて登場したのがチェンバーリンやロビンソンの画期的な研究であった。

2) E. H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, Cambridge, 1933, 8th ed., 1962. 青山秀夫訳『独占的競争の理論』至誠堂。

3) J. Robinson, *Economics of Imperfect Competition*, London, 1933. 加藤泰男訳『不完全競争の経済学』文雅堂。

4) A. A. Cournot, *Recherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses*, Paris, 1838. 中山伊知郎訳『富の理論の数学的原理に関する研究』岩波書店。

一方に、ケインズによる新しい経済学の出現を契機として、大きく後退するかにみえた伝統的経済学は、このような価格理論上の改革を経て、新しい飛躍の段階に進んだのである。そして新しい伝統的経済学の行き方はケインズ理論との分業という形をとるに至った。全体としての経済分析、すなわち国民所得や雇用の分析を任務とする巨視的経済学に対し、個々の経済主体すなわち家計や企業の行動を分析することから、進んでそれらが構成する市場の機構や変動過程を分析する「微視的経済学」(Micro-economics)が、その間のつながりをまったく失ったわけではもちろんないが、かなり截然と区別される分野として確立されたのである。この微視的分析の中心になる概念こそ、チェンバーリンやロビンソンによって発展せしめられた「価格機構」(price mechanism)にはかならない。価格は家計や企業の行動によって市場で形成されるが、同時にまたそれが家計や企業の行動の指針となり、市場のパロメーターないし信号としてその誘導の役割を果たすのである。価格の存在しない市場は、ちょうど日の神に天の岩戸へ隠れられてしまっただ暗黒になった世界のように、行くべき道を失ってしまうであろう。こうして微視的経済学は価格の分析を任務とするものであることが明らかになってくる。

価格分析のねらい

一般的に価格といわれているもののうちには種々のものがある。そのうち物価といわれるものは、人が日常購入する消費財や用役、あるいは機械、建造物、船舶、各種の原材料等の資本財(生産財)の値段であるが、このほかにもいわゆる生産用役としての労働用役や資本用役の価格がある。これらは賃金率、利子率、地代あるいは賃料と呼ばれている。このような生産要素の報酬率をも含めて、生産物、生産用役の単位当たり価格を総体としてみると、そこに「価格体系」(price system)、あるいは機能する価格体系としての「価格機構」なるものが成立する。

この一般的な価格がどのように決定され、どのような性質をもち、そしてどのように変動するかは以下詳細に論じられるが、ここでは価格の役割について考えてみよう。既に述べたように、それは家計や企業にとってはその行動の指

針となり、市場全体にとっては一種のバロメーターの役割を果たしている。つまり家計ではある消費財の価格が高くなれば、その財の購入を減らすかやめるようにし、逆に低くなれば、その財をより多く購入しうることがわかるし、企業では、その生産物の価格が上がれば、その財をより多く生産することが有利であり、逆に低くなれば、生産量を減らすか、その生産のための費用をより低廉にするように努力しなければならないことを知らされる。またその雇用する生産要素の報酬率が高くなれば、その要素の雇用量を削減して他の相対的により廉価な要素に代えるか、または生産量を減少させるようにすることを教えられる。生産要素、たとえば労働者にとっては、高い賃金率を支払われる職場の方がより多くの収入を得られるし、その賃金率が切り下げられるなら、より高い賃金率の職場に変わるか、または生活を切り詰めるように教えられる。市場全体では、財や用役の売手はより高い価格を支払う買手を求めて売ろうとし、買手はより安い価格で売る売手から買おうとする。こうして価格は、売手と買手との取引を仲介することによって、社会に存在する「もの」をその必要とする人々の手に帰着せしめ、生産や消費を円滑に行なわしめるのである。

社会には人的物的な経済資源が大量に存在しており、それらが市場を経てそれぞれを必要とする人々の手にわたるのは、もちろん流通機構の働きにもよるが、そこに価格というガイドがいて、なにを、どれだけ、どのような方法で、だれからだれへ引き渡せばよいかを指図しているからこそ可能になる。そして1つの社会で必要とされるものがなんであり、どれだけ必要とされているかも価格が明らかにしてくれる。すなわち、必要のあるものはその価格が上がり、必要の少ないものはその価格が下がるのである。したがって、生産者は価格の高いものをより多く作るようにすれば、自然、社会はより豊かになってくるであろう。資源がその必要とするところに最も効果的に配置されるためには、この価格の動きに従ってそれを動員することが、最もたやすくもあり、また合理的であるといえよう。労働はより高い賃金率を支払う産業により多く雇用されることによって、より高価な、したがってより必要なものをより多く生産できるのであり、消費者はより安く、より多く消費財を購入することによってより豊かな消費生活を営めるのである。

こうみてくると、経済社会における価格の働きがいかに重要なものであるかはおのずから明らかであろう。このような価格の本質を究明し、その決定の仕方、変動の法則といったものを考察するのが価格理論の目的である。

貨幣と価格

価格が財や用役の取引に当たってガイドの役割をしていることは知られたが、それがなにによって表現されるかということも知っておかねばならない。遠い昔のように、あるいは現在でも未開の社会のように、物々交換の行なわれているところでは、価格は取引される「もの」であらわされる。たとえば、米 10 kg が牛肉 1 kg と交換される場合には、米 1 kg の価格は牛肉であらわすと、その 10 分の 1 kg ということになる。米であらわした牛肉の価格はその逆数であることはいうまでもない。しかし今日の進歩した資本主義社会では、このような取引が一般に行なわれることはない。われわれの社会では貨幣という便利な交換の媒介手段が存在し、しかもそれが今日ではきわめて高度の作用を営んでいる。ここでは貨幣の理論を展開するいとまはないが、今日われわれの使用している貨幣は、単に金属貨幣だけではなく、紙幣という扱いやすい貨幣があり、さらに現金としての貨幣だけでなく、小切手という便利なものもある。取引ということが日常あらゆる場所で円滑に行なわれるためには、貨幣はなくてはならない存在となっている。進歩した社会では無数の経済上の取引が行なわれ、その量が日ましに多くなっているから、貨幣の必要は経済の発展とともに次第に増大し、その形態も複雑化してきたのである。

通常の価格は、この貨幣によってあらわされた財や用役の交換比率である。物々交換は往々にして不便を生むが、貨幣を仲介とするときには、いかなる微小な単位の交換も可能であるし、また売りという行為が買いという行為と 1 つになる必要は毫もないのである。われわれは 1 斤のパンを 50 円という貨幣を支出して買い、他方で 1 カ月の俸給をたとえば 5 万円という貨幣で受け取ることができる。価格はこの貨幣の存在をまっぴらしてはじめて十分な働きをなしうるといってよいであろう。